

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	箱崎地区地域水産業再生委員会
代表者名	西 寛

再生委員会の 構成員	箱崎漁業協同組合、壱岐市水産課、壱岐水産業普及指導センター、箱崎漁業者会（漁船組合）
オブザーバー	無し

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	箱崎地区に住所を有する再生委員会の会員94名 (延べ106名) 一本釣り漁業94名、 いか一本釣り漁業8名、延縄漁業4名
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

地区内の水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、水産資源の減少と高齢化・後継者不足等による漁業就労者の減少等、年々厳しさを増している。加えて食の多様化による若年層の魚離れ等による魚価の低迷、漁業用燃油価格の高騰など、漁家経営は非常に厳しい状況である。

(2) その他の関連する現状等

温暖化の影響による海藻の立ち枯れや流出・イスズミやアイゴ、ガンガゼ等による食害により磯焼けが広く進行している。若い世代ほど魚介類の摂取量が少なくなっている上に加齢効果が見られなくなるなど魚離れが顕著に表れている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

経営不振の大きな要因である漁業用燃油の高騰に対し、省エネ機器の導入及び船底清掃による燃油コストの削減を図る。また、漁獲物の品質管理に徹することで高付加価値化による増収を図り、漁家所得の向上と地区内漁家の活性化に取り組む。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

該当無し

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

漁業収入向上のための取組	一本釣り漁業及び延縄漁業を行う漁業者94名が神経締め作業及び殺菌海水の利用により漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り漁業及びいか一本釣り漁業を行う漁業者94名が規格統一を図ることにより漁獲物の高付加価値化に努め、基準年度の漁業収入に対し0.5%向上を目標に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	全員による漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の消費燃料の7%削減に努める。またグループ(一本釣り漁業)5隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより基準年度に対し5%の消費燃料削減を図る。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業・省エネ機器等導入推進事業・漁業経営セーフティーネット構築事業・離島漁業再生支援交付金事業

2年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	一本釣り漁業及び延縄漁業を行う漁業者94名が神経締め作業及び殺菌海水の利用により漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り漁業及びいか一本釣り漁業を行う漁業者94名が規格統一を図ることにより漁獲物の高付加価値化に努め、基準年度の漁業収入に対し1.0%向上を目標に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	全員による漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の消費燃料の7%削減に努める。またグループ(一本釣り漁業)5隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより基準年度に対し5%の消費燃料削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業・離島漁業再生支援交付金事業

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	一本釣り漁業及び延縄漁業を行う漁業者94名が神経締め作業及び殺菌海水の利用により漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り漁業及びいか一本釣り漁業を行う漁業者94名が規格統一を図ることにより漁獲物の高付加価値化に努め、基準年度の漁業収入に対し1.5%向上を目標に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	全員による漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の消費燃料の7%削減に努める。またグループ(一本釣り漁業)5隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより基準年度に対し5%の消費燃料削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業・離島漁業再生支援交付金事業

4年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	一本釣り漁業及び延縄漁業を行う漁業者94名が神経締め作業及び殺菌海水の利用により漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り漁業及びいか一本釣り漁業を行う漁業者94名が規格統一を図ることにより漁獲物の高付加価値化に努め、基準年度の漁業収入に対し2.0%向上を目標に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	全員による漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の消費燃料の7%削減に努める。またグループ(一本釣り漁業)5隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより基準年度に対し5%の消費燃料削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業・離島漁業再生支援交付金事業

5年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	一本釣り漁業及び延縄漁業を行う漁業者94名が神経締め作業及び殺菌海水の利用により漁獲物の鮮度保持に努めるとともに、一本釣り漁業及びいか一本釣り漁業を行う漁業者94名が規格統一を図ることにより漁獲物の高付加価値化に努め、基準年度の漁業収入に対し2.7%向上を目標に取り組む。
漁業コスト削減のための取組	全員による漁船船底清掃の実施で航行時の船体にかかる抵抗を削減することにより、基準年度の消費燃料の7%削減に努める。またグループ（一本釣り漁業）5隻の漁船エンジンを省エネ型エンジンに換装することにより基準年度に対し5%の消費燃料削減を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業・離島漁業再生支援交付金事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

該当無し

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
	目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	消費燃料の削減（漁船船底清掃による抵抗軽減）
省エネ機器等導入推進事業	消費燃料の削減（省エネ型船内機の導入）
離島漁業再生支援交付金事業	漁業収入の向上（神経締め作業・規格統一による漁獲物の高付加価値化）

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。